

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ユーグレナ
【英訳名】	euglena Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出雲 充
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03-5800-4907
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略部長 永田 暁彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03-5800-4907
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略部長 永田 暁彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	1,396,685	2,184,289	2,091,978
経常利益(千円)	148,031	121,062	264,666
四半期(当期)純利益(千円)	412,940	69,321	482,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,940	61,922	482,540
純資産額(千円)	2,489,303	10,392,344	2,568,563
総資産額(千円)	3,134,758	10,943,037	3,285,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.45	0.92	7.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	5.93	0.87	6.63
自己資本比率(%)	79.4	94.8	78.2

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.73	0.57

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年4月1日付で1株につき5株の株式分割、平成25年10月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ヘルスケア事業)

平成25年11月に株式会社植物ハイテック研究所の全株式を取得し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約先	契約名称	契約内容	契約期間
いすゞ自動車株式会社	共同研究契約書	微細藻類ユーグレナを原料としたディーゼル・エンジン向けのバイオ燃料による車輛走行の実現及び普及に向けた共同研究開発	平成26年6月14日から平成28年3月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、平成25年3月31日をみなし取得日として八重山殖産株式会社を完全子会社化し、前第2四半期累計期間より連結財務諸表を作成しております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、現政権の経済政策や日本銀行の金融政策により、企業業績の改善、雇用情勢や消費マインドの改善もみられ景気は緩やかに回復してきました。一方でエネルギー価格の上昇等、取り巻く環境は依然として不安定な状況にあります。

当社グループの主力事業であるヘルスケア業界は、高齢社会の進展とともに、中高年齢層を中心とした健康維持・増進、美容・アンチエイジング、エイジングケアへの高い意識を背景に、特に通信販売を中心に市場規模を拡大しております。一方、参入企業の増加や低価格化により企業間の競争は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、当社グループ独自の食品、化粧品素材である「ユーグレナ（和名：ミドリムシ）」の知名度の向上に努め、ヘルスケア製品の販売を積極的に推進するとともに、「ユーグレナ」を利用したバイオフィルムなどの化成品、バイオ燃料の開発、低コスト化へ向けた「ユーグレナ」自体の改良技術に関する研究開発活動を継続しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,184,289千円（前年同四半期比56.4%増）、営業利益は85,498千円（同14.0%増）、経常利益は121,062千円（18.2%減）、四半期純利益は69,321千円（同83.2%減）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間から当第3四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は以下の通りです。

当社グループが販売強化に努めている自社製品の直接販売については、定期顧客数、売上高ともに堅調に推移しておりますが、消費税率引き上げに伴う大口OEM取引先からの前倒し受注の反動により、前四半期比で売上高が減少しております。

（単位：千円）

	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
売上高	569,919	695,292	700,670	752,455	731,163
営業利益	31,488	101,501	41,207	18,817	25,473
経常利益	85,138	116,634	15,590	35,128	70,344

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業の食品分野においては、前連結会計年度から継続して、高利益率の自社製品販売の強化を主目的とし、自社ECサイト及び自社ブランドの「ユーグレナ・ファーム」の知名度の向上のための広告宣伝活動及び自社製品の販売体制の強化に努めております。海外市場進出に向けた取り組みとして、中国において「ユーグレナ」の新食品原料登録を取得、イスラムのハラール認証機関より「ユーグレナ」「クロレラ」のハラール認証を取得しました。また、栄養問題の解決のためのユーグレナ入り食品を普及させる目的でバングラデシュに事務所を開設し、活動を開始しております。

ヘルスケア事業の化粧品分野においては、自社の化粧品ブランド「B.C.A.D.」を立ち上げ、販売を開始しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,182,801千円（前年同四半期比56.8%増）となり堅調に推移しておりますが、自社製品販売の顧客獲得のため広告宣伝費を積極的に投入したことにより、セグメント利益は473,627千円（同37.3%増）となりました。

(エネルギー・環境事業)

エネルギー・環境事業においては、バイオジェット燃料開発を中心に研究開発活動を継続しており、文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構が実施する「戦略的創造研究推進事業」から1件、経済産業省所管の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業」から1件、経済産業省が実施する「戦略的基盤技術高度化支援事業」から1件、計3件の委託事業に係る研究開発を行っております。

当第3四半期累計期間において、研究人員の増加と研究設備の拡大に伴い、横浜市鶴見区に研究所を移転しました。また、ユーグレナ由来の次世代バイオディーゼル燃料の実用化に向けて、いすゞ自動車株式会社と共同研究契約を締結するとともに、当社が開発した世界初の微細藻類ユーグレナから作られたバイオディーゼル「DeuSEL」を使用したいすゞ自動車の藤沢工場シャトルバスの定期運行を開始しました。

当第3四半期連結累計期間は、受託研究による売上高1,488千円(前年同四半期比68.4%減)を計上しておりますが、主にバイオジェット燃料開発を目的とした研究開発費の増額により、セグメント損失は117,687千円(前年同四半期はセグメント損失82,403千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,943,037千円となり、前連結会計年度末と比較して7,657,390千円の増加となりました。これは主に、一般募集による新株発行によるものであります。

負債は、借入金198,308千円を返済したこと等により、前連結会計年度末から166,390千円減少し、550,692千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から7,823,781千円増加し、10,392,344千円となりました。この結果、自己資本比率は94.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、129,113千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,832,800	77,900,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また単元株式数は100株であります。
計	77,832,800	77,900,300	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	337,500	77,832,800	315	4,793,523	315	4,693,523

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,457,200	774,572	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 38,000	-	-
発行済株式総数	77,495,300	-	-
総株主の議決権	-	774,572	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーグレナ	東京都文京区後楽2 - 6 - 1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,783	6,397,696
受取手形及び売掛金	312,502	338,921
有価証券	-	800,335
商品及び製品	157,882	240,087
仕掛品	-	6,883
原材料及び貯蔵品	112,395	127,951
繰延税金資産	33,885	20,217
その他	16,274	56,798
貸倒引当金	7,129	5,580
流動資産合計	2,471,594	7,983,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,919	178,560
機械装置及び運搬具	61,631	100,961
工具、器具及び備品	35,330	45,605
土地	578,510	578,510
建設仮勘定	15,957	60,660
減価償却累計額	92,910	124,090
有形固定資産合計	733,439	840,206
無形固定資産		
のれん	-	33,284
その他	29,280	32,591
無形固定資産合計	29,280	65,876
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,000,834
差入保証金	43,505	40,461
繰延税金資産	7,627	12,147
その他	200	200
投資その他の資産合計	51,332	2,053,642
固定資産合計	814,052	2,959,725
資産合計	3,285,646	10,943,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,030	130,935
1年内返済予定の長期借入金	22,192	760
未払金	102,744	138,311
未払法人税等	70,355	3,401
賞与引当金	3,501	7,800
資産除去債務	2,042	6,881
その他	42,785	46,304
流動負債合計	337,650	334,394
固定負債		
長期借入金	198,576	21,700
退職給付引当金	7,523	9,010
資産除去債務	6,874	24,235
繰延税金負債	164,873	160,717
その他	1,585	634
固定負債合計	379,432	216,297
負債合計	717,082	550,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,382	4,793,523
資本剰余金	819,382	4,693,523
利益剰余金	829,799	899,076
自己株式	-	212
株主資本合計	2,568,563	10,385,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	7,398
その他の包括利益累計額合計	-	7,398
新株予約権	-	13,833
純資産合計	2,568,563	10,392,344
負債純資産合計	3,285,646	10,943,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,396,685	2,184,289
売上原価	633,767	842,578
売上総利益	762,917	1,341,711
販売費及び一般管理費	687,945	1,256,212
営業利益	74,972	85,498
営業外収益		
受取利息	536	10,266
助成金収入	77,470	56,942
受取手数料	-	10,817
その他	7,602	3,813
営業外収益合計	85,609	81,840
営業外費用		
支払利息	1,263	9,702
株式交付費	10,928	35,613
その他	358	959
営業外費用合計	12,550	46,275
経常利益	148,031	121,062
特別利益		
負ののれん発生益	322,212	-
特別利益合計	322,212	-
税金等調整前四半期純利益	470,243	121,062
法人税、住民税及び事業税	67,723	35,330
法人税等調整額	10,420	16,410
法人税等合計	57,303	51,741
少数株主損益調整前四半期純利益	412,940	69,321
少数株主利益	-	-
四半期純利益	412,940	69,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	412,940	69,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,398
その他の包括利益合計	-	7,398
四半期包括利益	412,940	61,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,940	61,922
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社植物ハイテック研究所を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,599千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	22,958千円	15,957千円
のれんの償却額	-	2,698

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月3日を払込期日とする一般募集による新株発行及び平成26年1月7日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、資本金、資本準備金がそれぞれ3,829,441千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,793,523千円、資本準備金が4,693,523千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ヘルスケア事 業	エネルギー・ 環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,391,975	4,709	1,396,685	-	1,396,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,391,975	4,709	1,396,685	-	1,396,685
セグメント利益又は損失()	344,966	82,403	262,563	187,590	74,972

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 187,590千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ヘルスケア事 業	エネルギー・ 環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,182,801	1,488	2,184,289	-	2,184,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,182,801	1,488	2,184,289	-	2,184,289
セグメント利益又は損失()	473,627	117,687	355,940	270,441	85,498

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 270,441千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、株式会社植物ハイテック研究所を平成25年11月1日付で子会社いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、35,983千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.45円	0.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	412,940	69,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	412,940	69,321
普通株式の期中平均株式数(株)	63,950,210	74,985,169
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.93円	0.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,648,445	4,506,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成24年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成25年4月1日付及び平成25年10月1日付でそれぞれ株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26年 8月 8日

株式会社ユーグレナ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーグレナの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーグレナ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。